

原子力問題は真摯で科学的な議論なくして解決しない

2025年2月18日、政府は国の中期のエネルギー政策の方針となる「エネルギー基本計画」（以下「計画」という）を発表。福島第一原子力発電所（以下「1F」という）事故後の政府方針であった「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削除し、原発を「最大限活用」することを明記した。昨年12月、原子力規制委員会初代委員長の田中俊一氏の講演を聴き、「ポピュリズムは結果的に住民の犠牲を招く。重大なリスクを克服するためには、科学的知見に基づき、現実を直視した合理的な判断と対応が極めて重要」と話す田中氏と計画に溝を感じた。

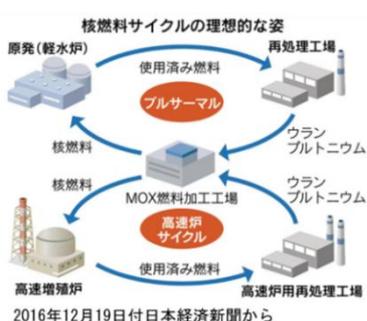


田中俊一氏（撮影 都丸亜希子氏）

原子力は信頼回復していない

計画の初めには「1F事故の経験、反省と教訓を肝に銘じてエネルギー政策を進めていくことがエネルギー政策の原点」とある。田中氏は「1F事故後13年が経過した。我が国の政治、行政が実態を無視し科学的判断でなく政治的思惑で基準を設定した結果、住民避難、放射線防護、食品流通、1Fの廃止措置他、設定された基準が足かせとなり福島復興を妨げている」と訴える。避難解除されず約15万人の住民の避難は固定化されたままである。

核燃料サイクルは破綻している



高速増殖炉「もんじゅ」には半世紀以上、1.2兆円を超える開発費が投入され2016年に廃炉が決定。田中氏は「核燃料サイクル政策は完全崩壊した」と言う。数十年前に米国、英国は撤退し、1998年、フランスもスーパーフェニックスを廃炉にしている。世界は核燃料サイクルの実用化ができないという結論を出しているにもかかわらず「過去の政策を蒸し返す政府、電気事業者は再処理と燃料サイクルに拘ってきた原子力政策の矛盾に触れられたくないからであろう」と田中氏は指摘する。

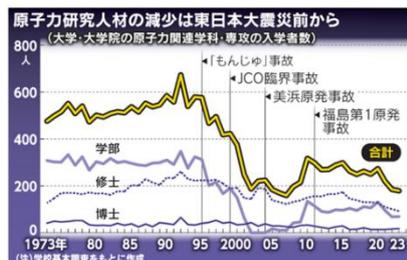
計画には「核燃料サイクルの中核となる六ヶ所再処理工場とMOX燃料工場の竣工は、必ず成し遂げるべき重要課題であり、同工場の竣工に向け、(中略)官民一体で責任を持って取り組む」とある。野中郁次郎氏の著書「失敗の本質」にある科学的方法を放棄し精神主義を極限追求した日本軍を想起した。

日本は原子力を避けられない国

しかし田中氏は「日本はエネルギー資源の制約がある中、原子力に頼らざるをえない国である。ここ50～100年は原子力を避けられない」と話す。

原発最大限活用には廃炉、使用済核燃料の後処理が伴う。100万kW超の原発廃炉費用は1基1,000億円を超え、冷却期間を含めて20年から30年の期間が必要。文部科学省は「原子力研究人材減少が東日本大震災以前から進行しており、2023年、大学・大学院の関連学科・専攻の入学者は179人。ピークだった1992年の27%」と説明する。現在59基存在する原発のためにこれから50年以上、人材育成し費用負担する厳しい現実が待っている。

事実を知ると無関心ではいられない。デジタル技術により誰もが情報発信可能な時代になった。エネルギービジネスに関わる筆者も科学的な議論の場づくりに参画する責任を感じている。(J塾22期生 大島泰輔)



2024年11月24日付日本経済新聞から